

室蘭市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例(案)の制定について

1. 条例制定の理由

子ども・子育て関連3法の制定による児童福祉法の改正に伴い、厚生労働省令で定める基準に基づき、放課後児童健全育成事業(児童クラブ・スクール児童館)の設備及び運営についての基準を、市町村で条例として定めることとされたため本条例を制定するもの。

2. 条例の概要

(1) 厚生労働省令に基づき、放課後児童健全育成事業における指導員の最低配置数や資格要件、施設設備の基準、安全管理に関する事項や開設時間等の基本的な原則を定める。

(2) 条例で定める基準については、国の基準(従うべき基準 / 参酌すべき基準)を踏まえて策定する。

(国が定める基準)

従うべき基準……「従うべき基準」と異なる内容は定めることは認められず、その基準の従う範囲内で、地域の実情に応じた内容を定めることは許容。

「従事する者」

「員数」

参酌すべき基準……「参酌すべき基準」を十分参照したうえであれば、地域の実情に応じて、異なる内容を定めることは許容

それ以外の項目

3. 設備及び運営に関する基準について

	項目	国が示す基準の内容	従う参酌	市の方針(案)
1	最低基準の目的	市が条例で定める基準(以下「最低基準」という。)は以下のとおりとする。 放課後児童健全育成事業を利用している児童(以下「利用者」という。)が明るくて、衛生的な環境において、素養があり、かつ適切な訓練を受けた職員の支援により、心身ともに健やかに育成されることを保障する。	参酌	国の基準どおり
2	最低基準の向上	最低基準の向上は以下のとおりとする。 市は、その管理に属する法第8条第4項に規定する市町村児童福祉審議会を設置している場合にあってはその意見を、その他の場合にあっては児童の保護者その他児童福祉に係る当事者の意見を聴き、その監督に属する放課後児童健全育成事業を行う者(以下「放課後児童健全育成事業者」という。)に対し、最低基準を超えて、その設備及び運営を向上させるよう勧告することができる。 市は、最低基準を常に向上させるように努める。 (最低基準と放課後児童健全育成事業者) 放課後児童健全育成事業者は、最低基準を超えて、常に設備及び運営を向上させなければならない。 最低基準を超えて設備を有し、又は運営している放課後児童健全育成事業者は、最低基準を理由として、その設備又は運営を低下させてはならない。	参酌	国の基準どおり

3	事業の目的	<p>(放課後児童健全育成事業の一般原則)</p> <p>放課後児童健全育成事業における支援は、小学校に就学している児童であって、その保護者が労働等により昼間家庭にいないものにつき、家庭、地域等との連携の下、発達段階に応じた主体的な遊びや生活が可能となるよう、当該児童の自主性、社会性及び創造性の向上、基本的な生活習慣の確立等を図り、児童の健全な育成を図ることを目的として行われなければならない。</p>	参酌	国の基準どおり
4	事業者	<p>(放課後児童健全育成事業の一般原則)</p> <p>放課後児童健全育成事業者は、以下のことを行う。</p> <p>利用者の人権に十分配慮するとともに、一人一人の人格を尊重して、その運営を行わなければならない。</p> <p>地域社会との交流及び連携を図り、児童の保護者及び地域社会に対し、当該放課後児童健全育成事業者が行う放課後児童健全育成事業の運営の内容を適切に説明するよう努めなければならない。</p> <p>運営の内容について自ら評価を行い、その結果を公表するよう努めなければならない。</p> <p>放課後児童健全育成事業を行なう場所(以下「放課後児童健全育成事業所」という。)の構造設備は、採光、喚起等利用者の保健衛生及び利用者に対する危害防止に十分な考慮を払って設けられなければならない。</p> <p>軽便消火器等の消火用具、非常口その他非常災害に必要な設備を設け、非常災害に対する具体的計画を立て、これに対する不断の注意と訓練をするように努めなければならない。</p> <p>訓練のうち、避難及び消火に対する訓練は、定期的に行わなければならない。</p> <p>職員に対し、その資質の向上のための研修機会を確保しなければならない。</p>	参酌	国の基準どおり
5	従事する者	<p>(放課後児童健全育成事業の職員の一般的要件)</p> <p>健全な心身を有し、豊かな人間性と倫理観を備え、児童福祉事業に熱意のある者であって、できる限り児童福祉事業の理論及び実際について訓練を受けた者でなければならない。</p> <p>(放課後児童健全育成事業の職員の知識及び技能の向上等)</p> <p>常に自己研鑽に励み、児童の健全な育成を図るために必要な知識及び技能の修得、維持及び向上に努めなければならない。</p> <p>放課後児童支援員は、次のいずれかに該当するものであって、都道府県知事が行う研修を修了したものでなければならない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育士の資格を有する者 ・社会福祉士の資格を有する者 ・高等学校を卒業した者等であって、2年以上児童福祉事業に従事したもの ・教員免許を有する者 ・大学・大学院で社会福祉学、心理学、教育学、社会学、芸術学若しくは体育学を専修する学科又は、これらに相当する課程を修めて卒業した者 ・高等学校卒業生等であり、かつ、2年以上放課後児童健全育成事業に類似する事業に従事した者であって、市長 	従う	国の基準どおり

		<p>が適当と認めたもの (職員の経過措置)</p> <p>経過措置として、施行日から平成32年3月31日までの間は、放課後児童支援員の資格について、「都道府県知事が行う研修を修了した者」に、平成32年3月31日までに修了することを予定している者を含める。</p>		
6	員数	<p>(職員)</p> <p>放課後児童健全育成事業者は、放課後児童健全育成事業所ごとに、放課後児童支援員を置かなければならない。</p> <p>放課後児童支援員の数は、支援の単位ごとに2人以上とする。ただし、その1人を除き、補助員(放課後児童支援員が行う支援について放課後児童支援員を補助する者をいう。)をもってこれに代えることができる。</p> <p>放課後児童支援員及び補助員は、支援の単位ごとに専ら当該支援の提供に当たる者でなければならない。</p> <p>ただし、利用者が20人未満の放課後児童健全育成事業所であって、放課後児童支援員のうち1人を除いた者又は補助者が同一敷地内にある他の事業所、施設等の職務に従事している場合はその他の利用者の支援に支障がない場合は、この限りでない。</p>	従う	国の基準どおり
7	児童の集団の規模	<p>(職員)</p> <p>支援の単位は、放課後児童健全育成事業における支援であって、その提供が同時に一又は複数の利用者に対して一体的に行われるものをいい、一の支援の単位を構成する児童の数は、<u>おおむね40人以下とする。</u></p>	参酌	おおむね40人以下となるよう努めなければならない。
8	施設・設備	<p>(設備・設備の基準)</p> <p>遊び及び生活の場としての機能並びに静養するための機能を備えた区画(以下「専用区画」という。)を設けるほか、支援の提供に必要な設備及び備品等を備えなければならない。</p> <p>専用区画の面積は、児童1人につきおおむね1.65㎡以上でなければならない。</p> <p>専用区画並びに設備及び備品等は、開所時間帯を通じて専ら当該放課後児童健全育成事業の用に供するものでなければならない。ただし、児童の支援に支障がない場合は、この限りではない。</p> <p>専用区画等は、衛生及び安全が確保されたものでなければならない。</p>	参酌	国の基準どおり
9	開所日数	<p>1年につき250日以上を原則として、その地方における児童の保護者の就労日数、小学校の授業の休業日その他の状況等を考慮して、放課後児童健全育成事業所ごとに定めること。</p>	参酌	原則として、日曜日及び国民の祝日、12月29日から翌年1月3日までを除いた日とする。
10	開所時間	<p>小学校の授業の休業日については、1日につき8時間以上、小学校の授業の休業日以外の日については1日につき3時間以上を原則として、その地方における児童の保護者の労働時間、小学校の授業の終了の時刻その他の状況等を考慮して、放課後児童健全育成事業所ごとに定めること。</p>	参酌	原則として、小学校の授業の休業日は1日につき10時間以上、小学校の授業の休業日以外の日は1日につき3時間以上

11	その他の基準	<p>(利用者平等原則) 利用者の国籍、信条又は社会的身分によって、差別的取扱いをしてはならない。</p> <p>(虐待等の禁止) 職員は利用者に対し虐待行為、その他当該利用者の心身に有害な影響を与える行為をしてはならない。</p> <p>(衛生管理等) 利用者の使用する設備、食器等又は飲用に供する水について衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講じなければならない。 感染症又は食中毒の発生、まん延の防止に努める。 必要な医薬品その他の医薬品を備えるとともに、それらの管理を適正に行わなければならない。</p> <p>(運営規程) 放課後児童健全育成事業者は、放課後児童健全育成事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する運営規定を定めておかななければならない。 ・事業の目的及び運営の方針 ・職員の職種、員数及び職務の内容 ・開所している日及び時間 ・支援の内容及び当該支援の提供につき利用者の保護者が支払うべき額 ・利用定員 ・通常の事業の実施地域 ・事業の利用に当たっての留意事項 ・緊急時等における対応方法 ・非常災害対策 ・虐待の防止のための措置に関する事項 ・その他事業の運営に関する重要事項</p> <p>(放課後児童健全育成事業者が備える帳簿) 職員、財産、収支及び利用者の処遇の状況を明らかにする帳簿を整備しておかななければならない。</p> <p>(秘密保持等) 職員は、正当な理由がなく、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らしてはならない。また、漏らさないよう必要な措置を講じなければならない。</p> <p>(苦情等への対応) 利用者又はその保護者等からの苦情に迅速かつ適切に対応するため、苦情を受け付けるための窓口を設置するなど、必要な措置を講じなければならない。 行った支援に対し、市から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善をしなければならない。 社会福祉法(昭和26年法律第45号)第83条に規定する運営適正化委員会が行う同法第85条第1項の規定による調査にできるだけ協力をしなければならない。</p>	参酌	国の基準どおり
----	--------	---	----	---------

	<p>(保護者との連絡) 利用者の保護者と密接な連絡をとり、当該利用者の健康及び行動を説明するとともに、支援の内容等につき、その保護者の理解及び協力を得るよう努めなければならない。</p> <p>(関係機関との連携) 市、児童福祉施設、利用者の通学する小学校等関係機関と密接に連携して利用者の支援に当たらなければならない。</p> <p>(事故発生時の対応) 利用者に対する支援により事故が発生した場合は市、当該利用者の保護者等へ連絡を行うとともに、必要な措置を講じなければならない。 利用者に対する支援により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行わなければならない。</p>		
--	---	--	--

5. 条例の施行期日

本条例は、「子ども・子育て支援法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成24年法律第67号)」の施行の日から施行する。(平成27年4月1日施行)